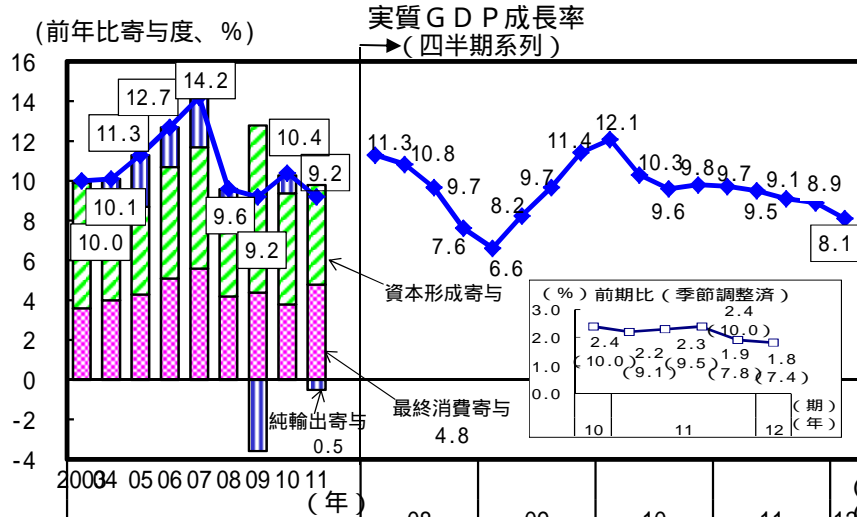
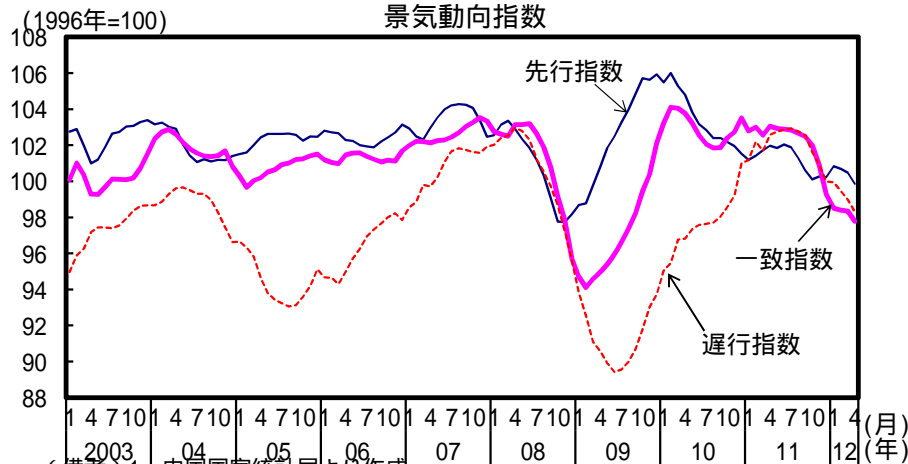


2. アジア地域

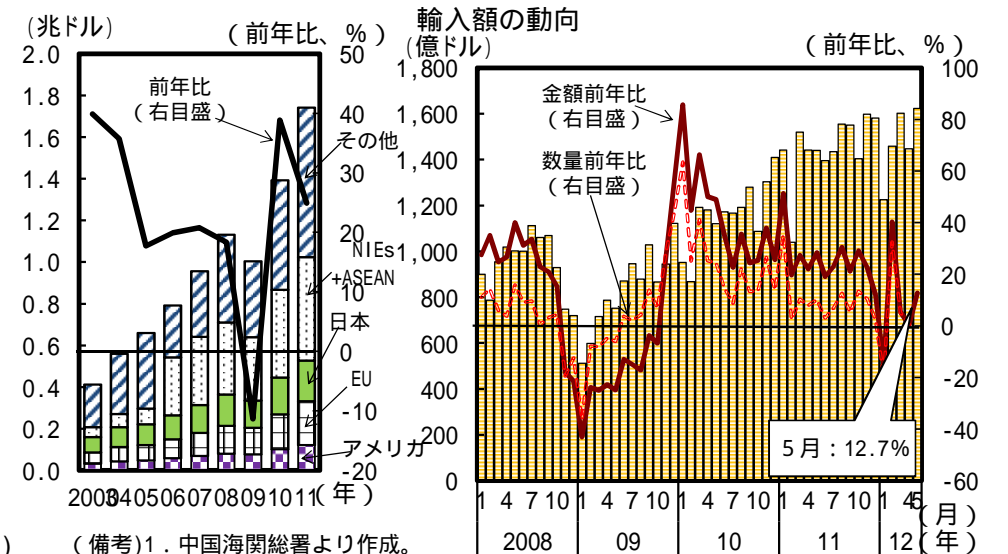
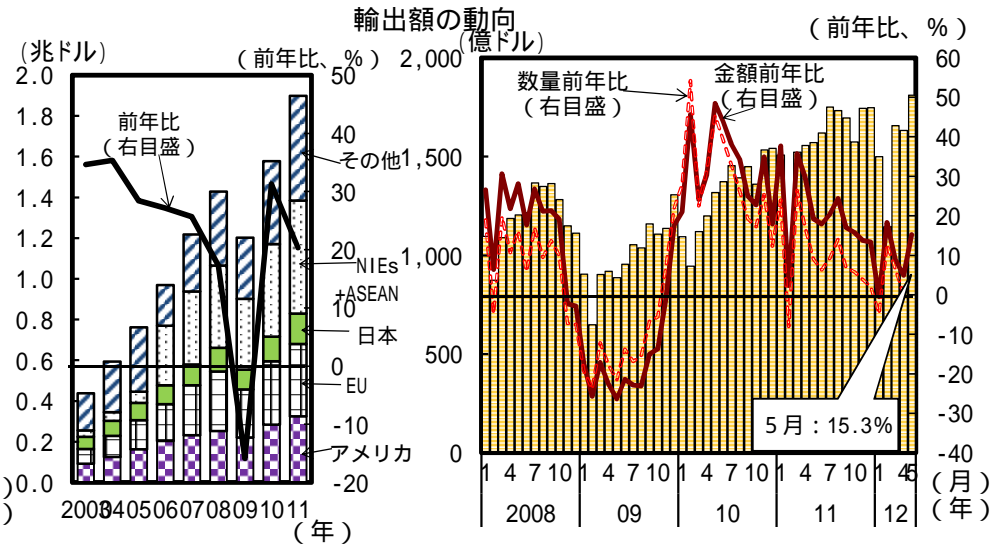
中国： 中国では、内需が伸び悩む中で、景気の拡大テンポは緩やかになっている。
 先行きについては、当面、テンポは緩やかになるものの、各種政策効果もあり、拡大傾向が続くと見込まれる。
 ただし、輸出、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが (改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

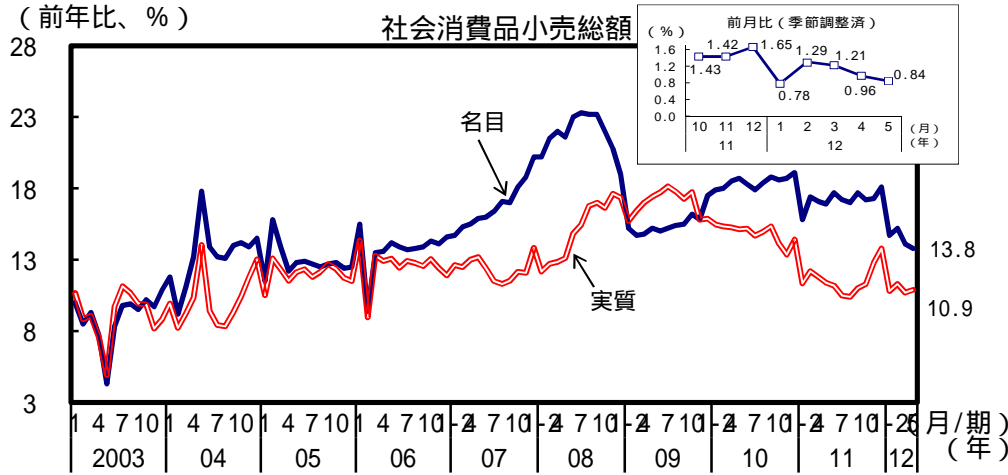


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



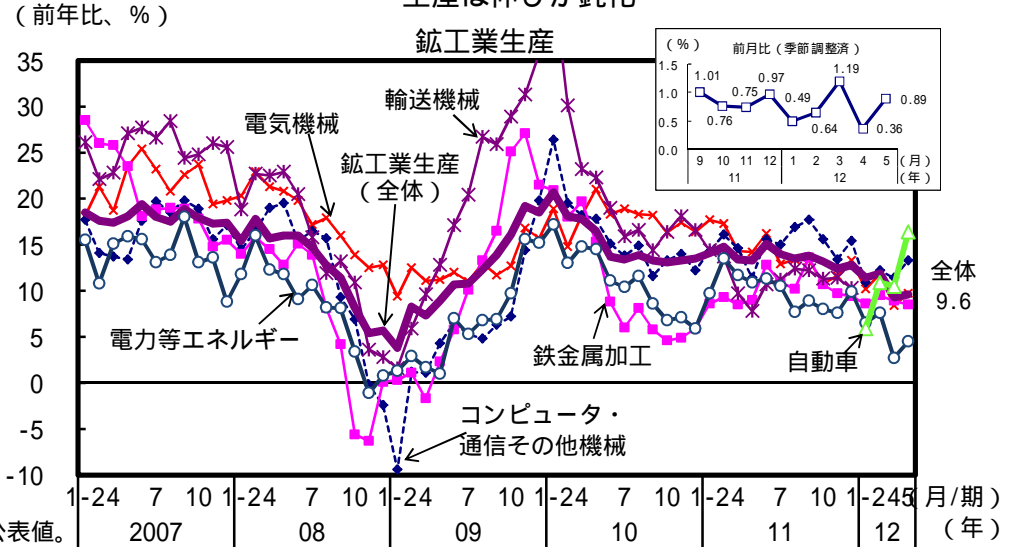
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日、12年1月22~28日。

消費はこのところ伸びが横ばい



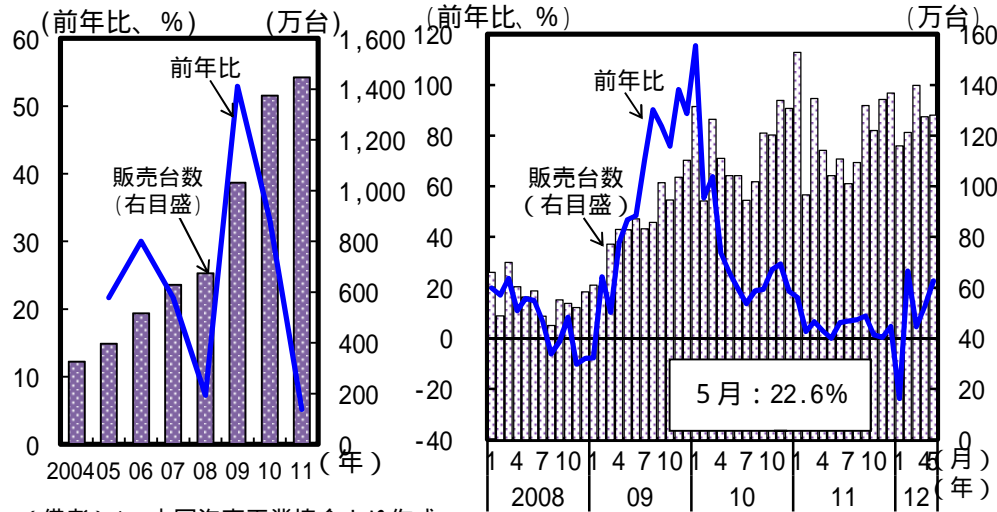
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月～11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

生産は伸びが鈍化



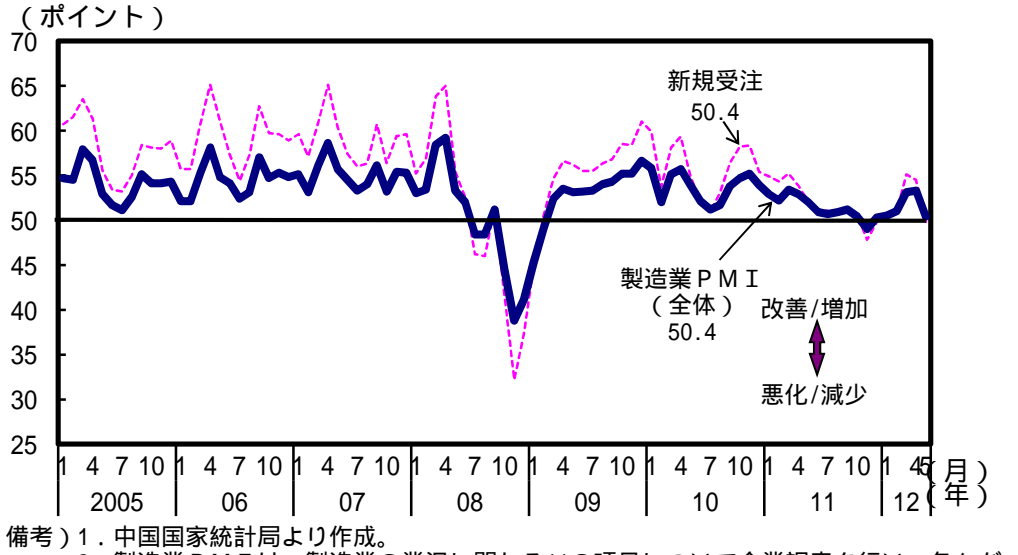
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前までは接続しない。
 3. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

乗用車販売台数は伸びがやや上昇



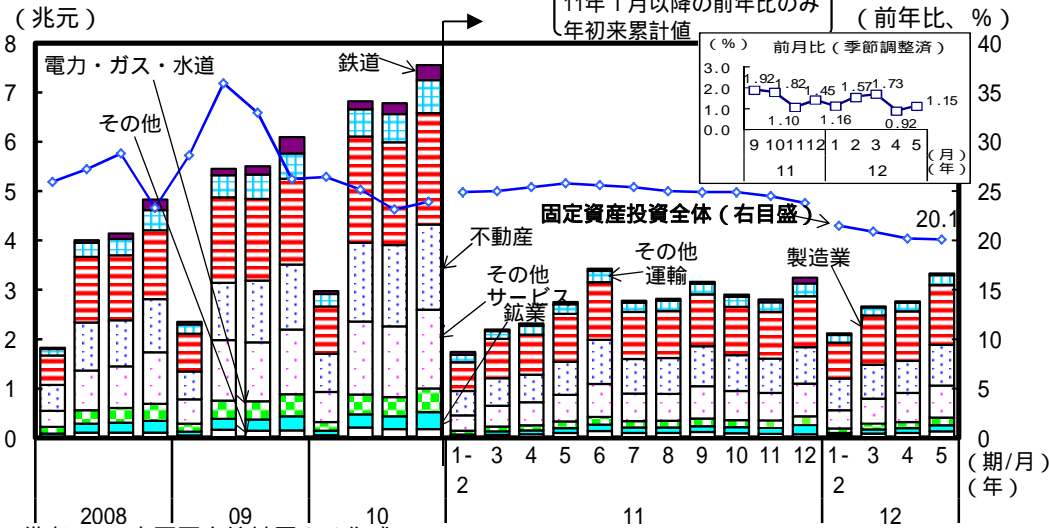
- (備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

製造業購買担当者指数(PMI)はこのところやや低下



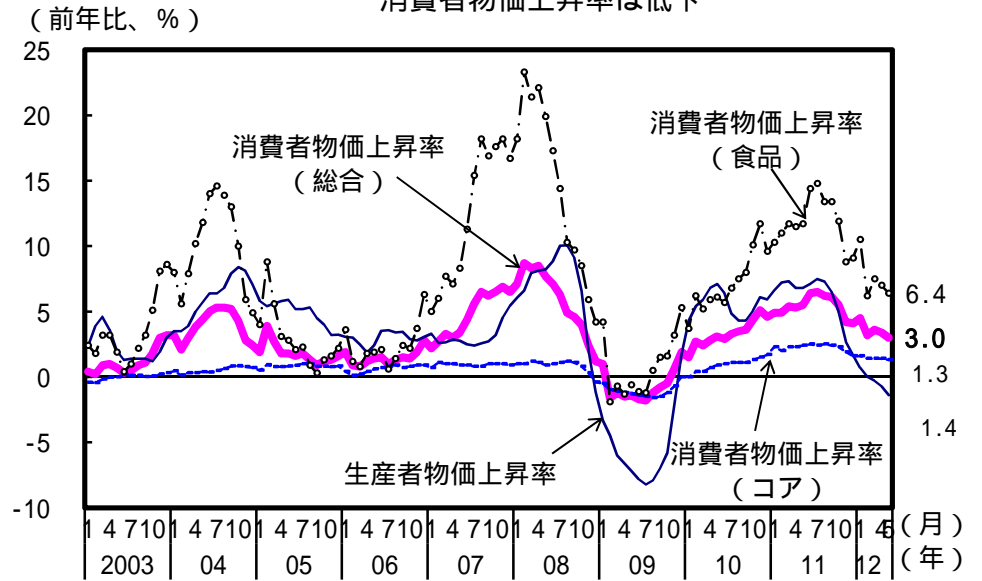
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したものを。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は緩やかな伸びとなっている



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

消費者物価上昇率は低下

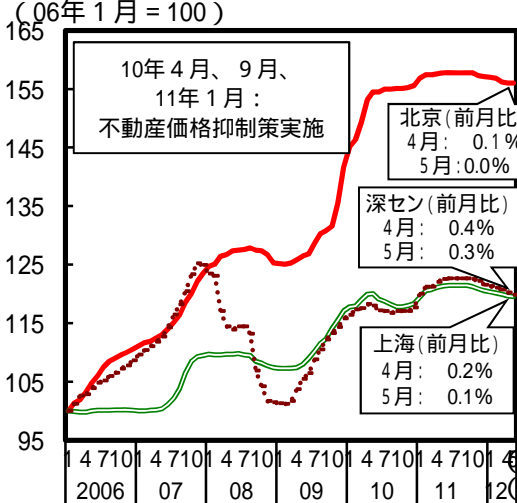


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

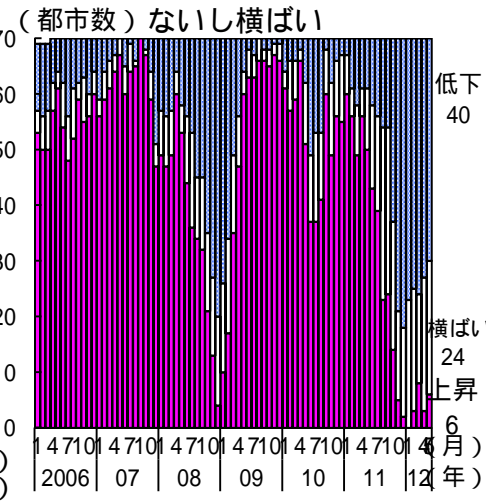
新築住宅販売価格：

主要都市では高水準ながらやや低下

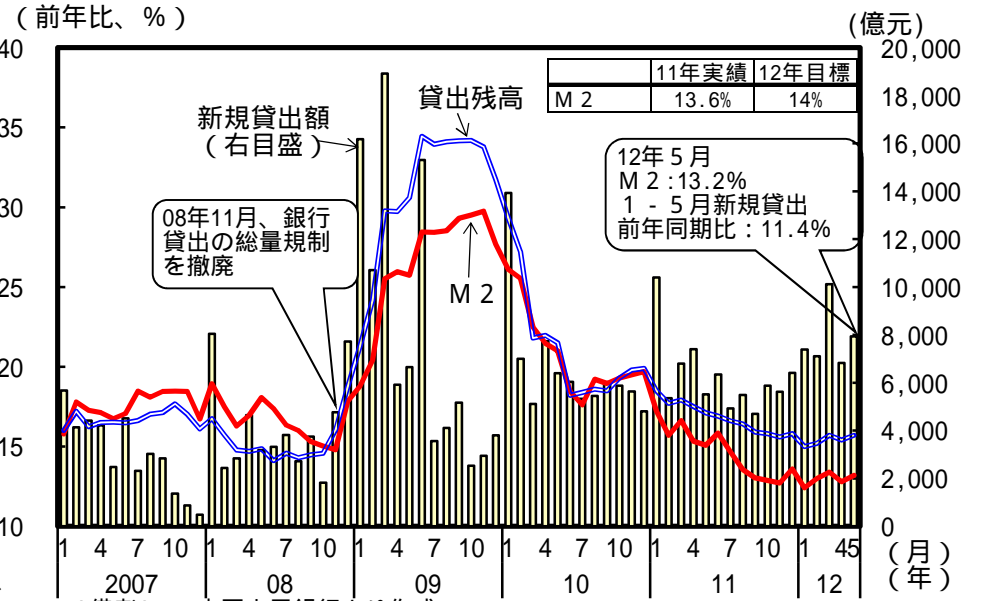
動向：ほとんどの都市で低下



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

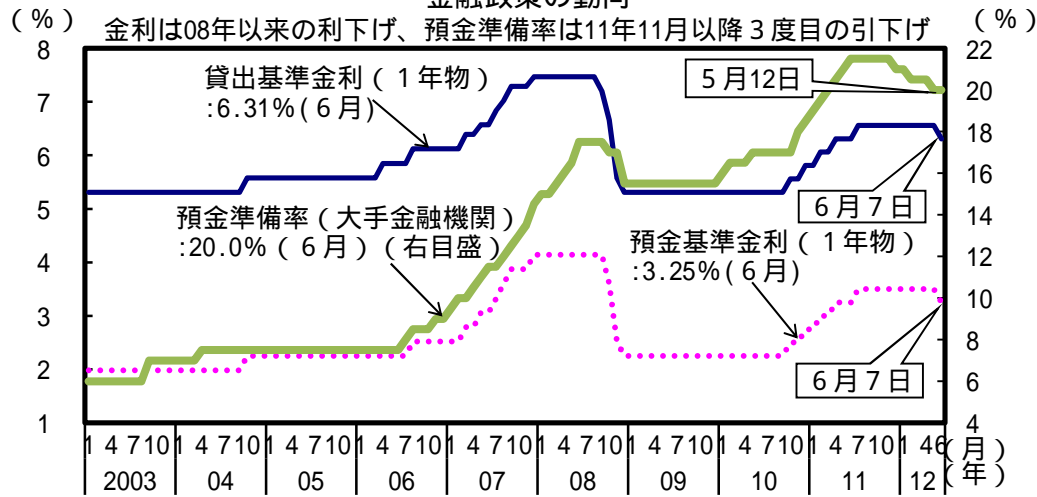


マネーサプライの伸びはおおむね横ばい



- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

金融政策の動向



- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ/引下げ発表日。
 3. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
 4. 11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブレンデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

中国の最近の経済政策

中国政府は5月17日、23日に国务院常务会议（閣議に相当）において、省エネ家電等の消費促進策及び当面の経済政策の実施を決定した。

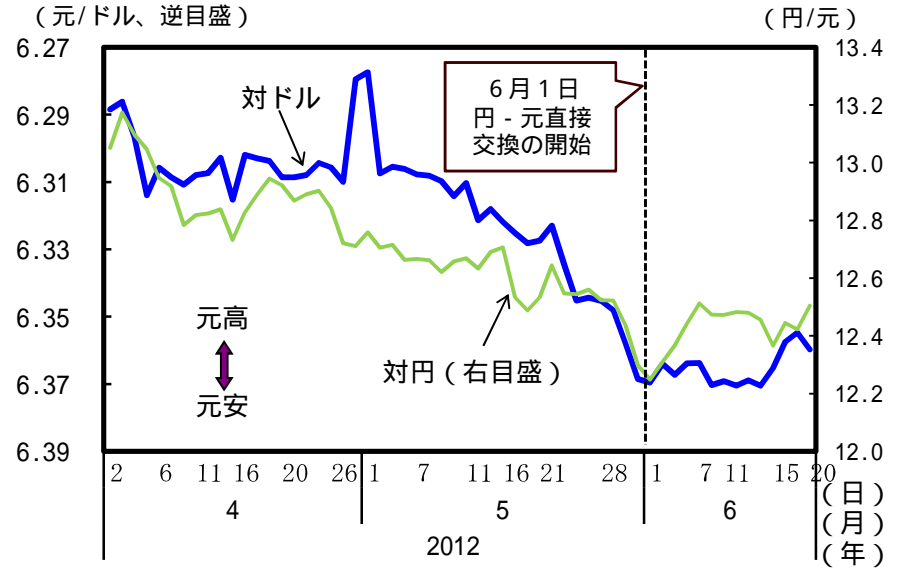
今年の経済政策の基本方針である「稳中求進」を着実に進めるため、経済の安定的かつ比較的速い発展の維持、経済構造の調整、インフレ期待の管理、の3者の関係を適切に処理し、特に安定した成長により重点を置く。

具体策として、構造的な減税政策の継続、省エネ家電等の消費促進策、重要投資プロジェクトの前倒し実施、鉄道やエネルギー等分野の建設への民間投資の奨励、不動産価格抑制策の維持等が挙げられている。

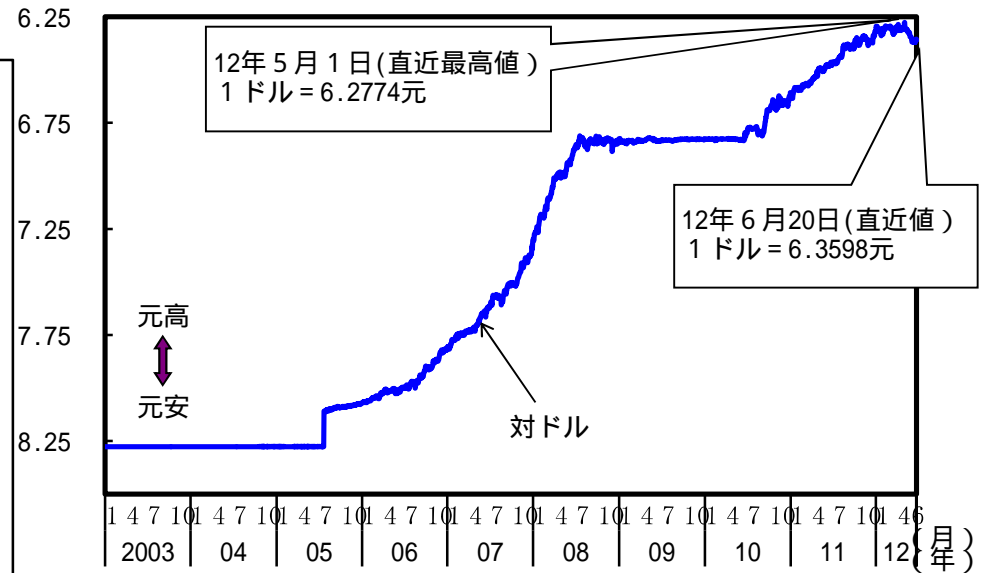
省エネ家電等の消費促進策（概要）

- ・対象：薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸かし器
- ・予算規模：265億元（約3,300億円）
- ・実施期間：暫定的に1年間（12年6月1日～13年5月31日）
- ・上記の他、LED照明や、排気量1.6L以下のエコカーなどに対しても別途補助金の支給を予定。

人民元名目為替レート（短期）：このところ減価傾向



人民元名目為替レート（長期）



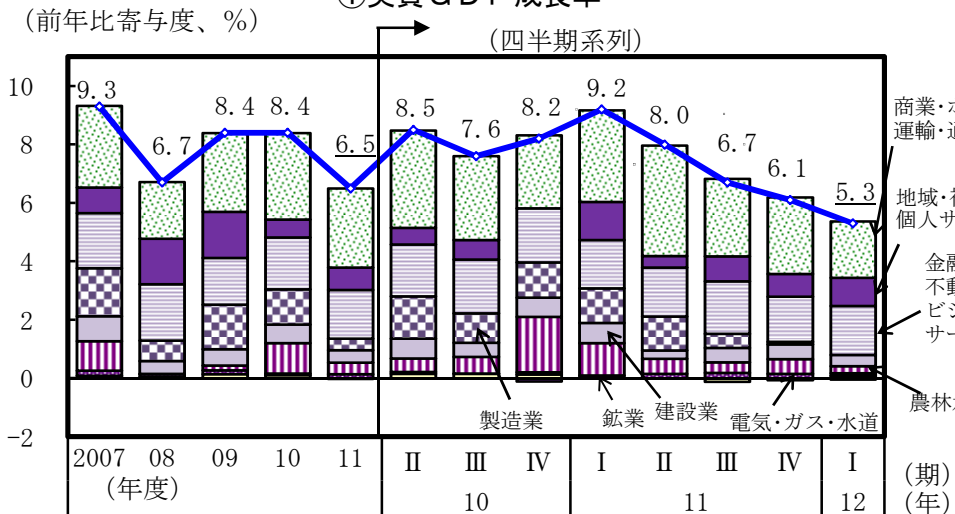
(備考) ブルームバーグより作成。

インド:

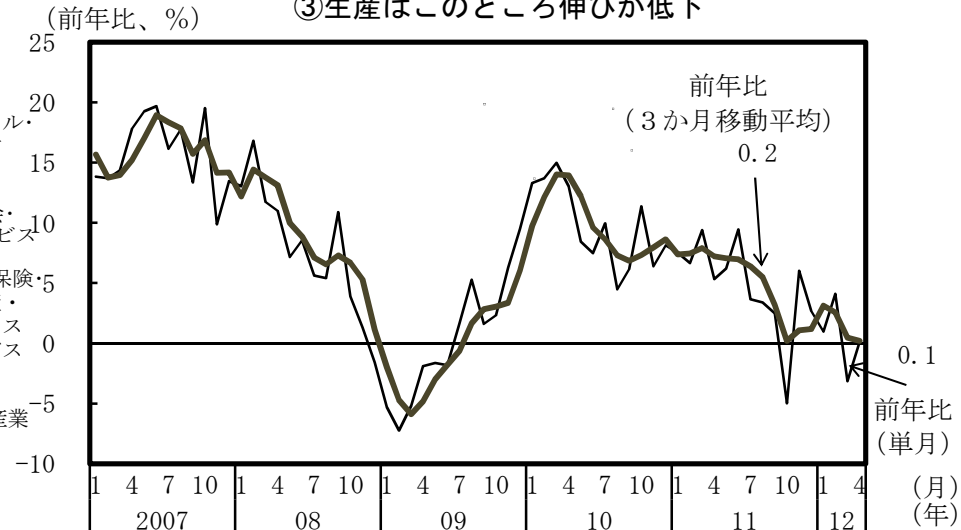
○インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。

○先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

①実質GDP成長率

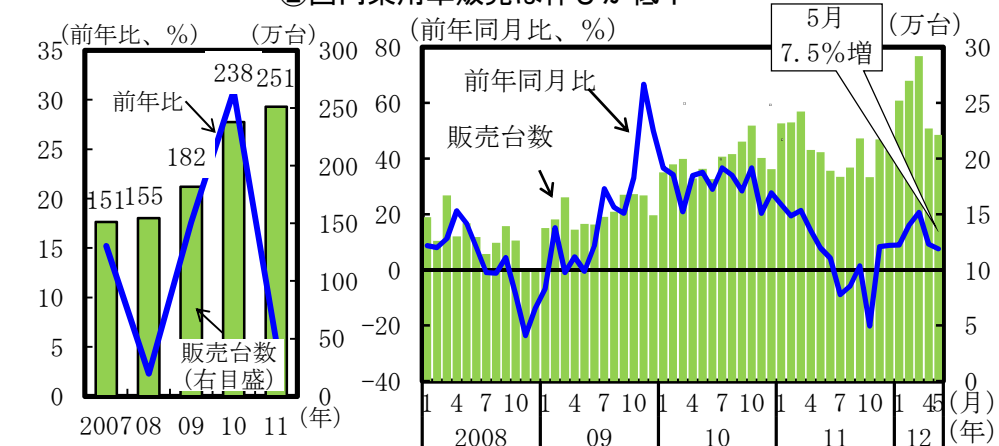


③生産はこのところ伸びが低下

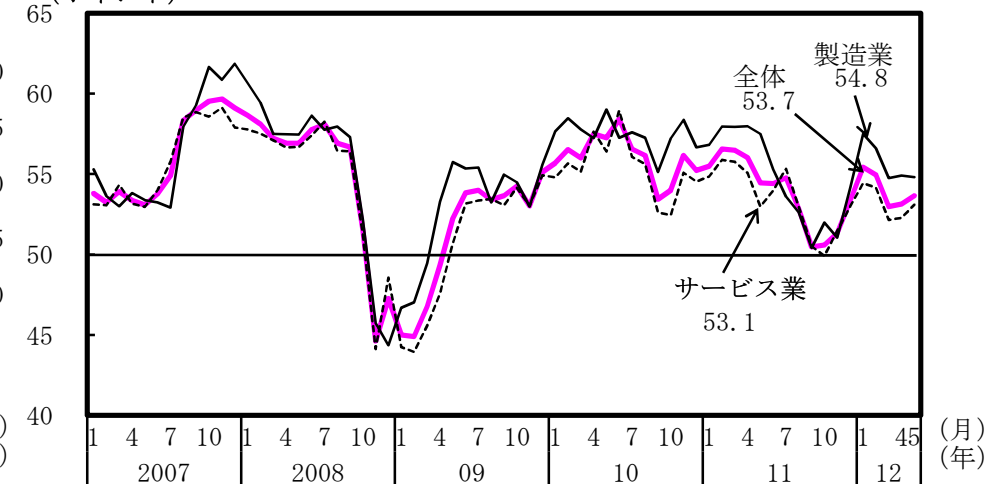


(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 2004年度基準。

②国内乗用車販売は伸びが低下



④購買担当者指数 (PMI) はこのところ横ばい

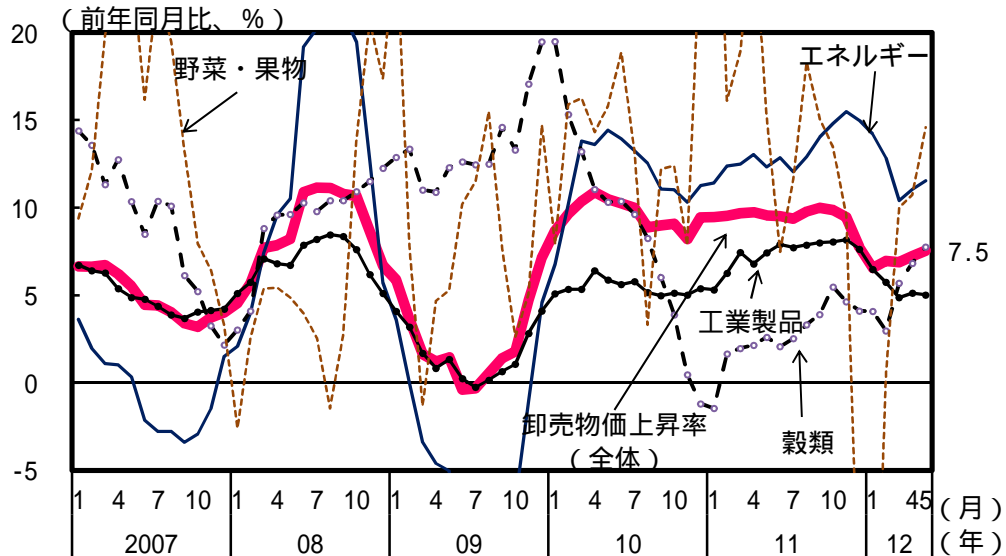


(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

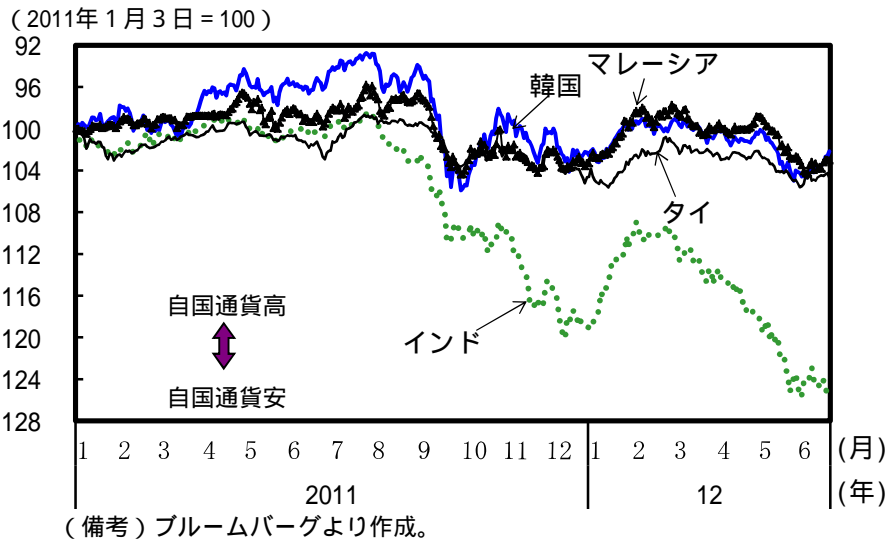
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度 (4月~翌年3月) による。

(備考) 1. インド自動車工業会 (S I A M) より作成。
2. 2012年度予算において物品税を以下の税率に引上げ (2012年3月より実施)。
(小型自動車等は10%から12%、中型自動車は22%から24%、大型自動車は22%と15,000ルピー/台から27%)

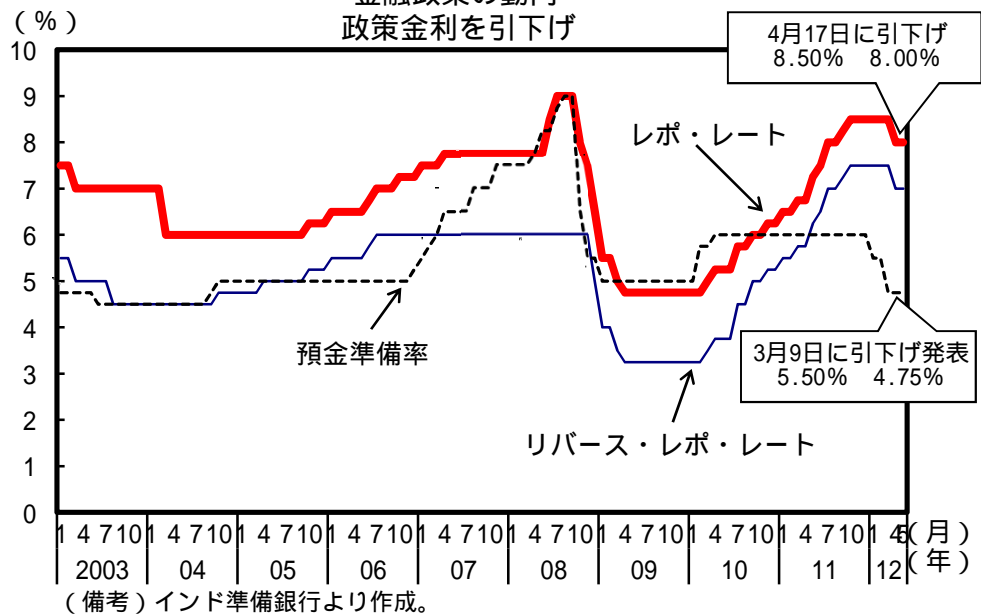
卸売物価上昇率はおおむね横ばい



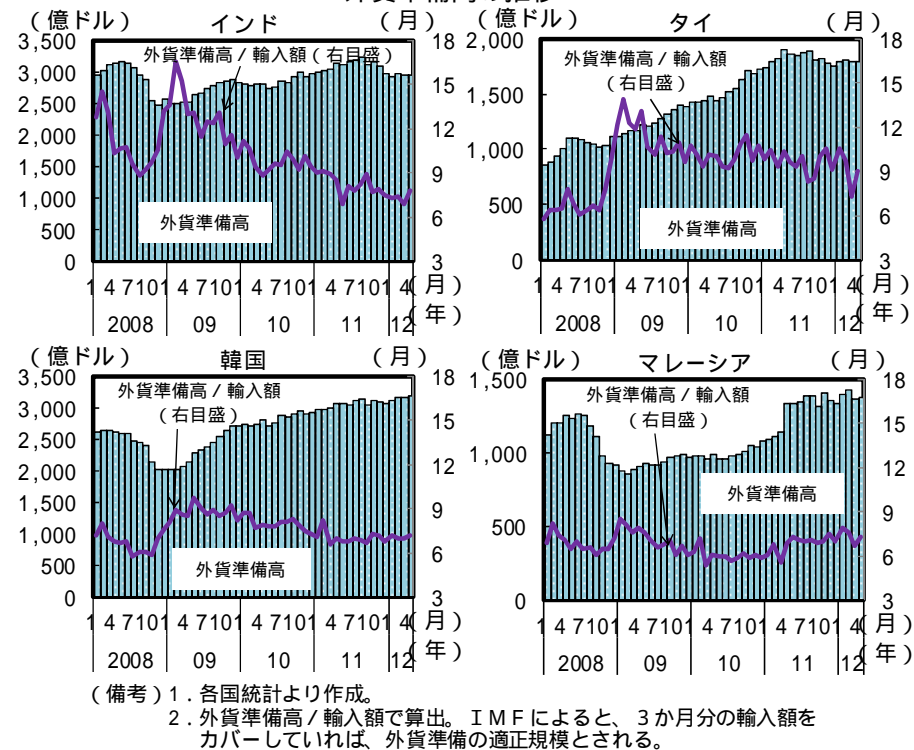
対ドル名目為替レート：ルピーは減価傾向



金融政策の動向 政策金利を引下げ



外貨準備高の推移



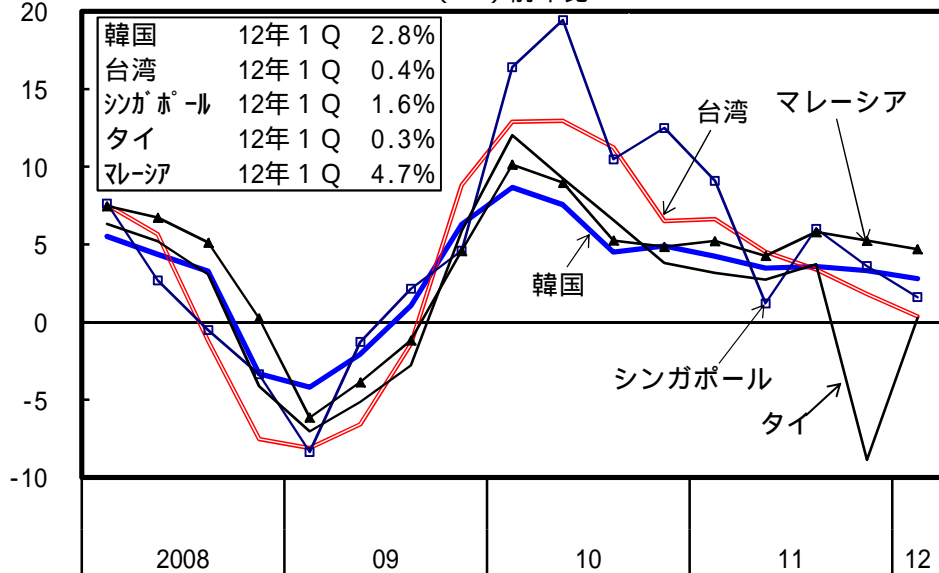
その他アジア地域：

その他アジア地域では、景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態となっている。
先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

実質GDP成長率

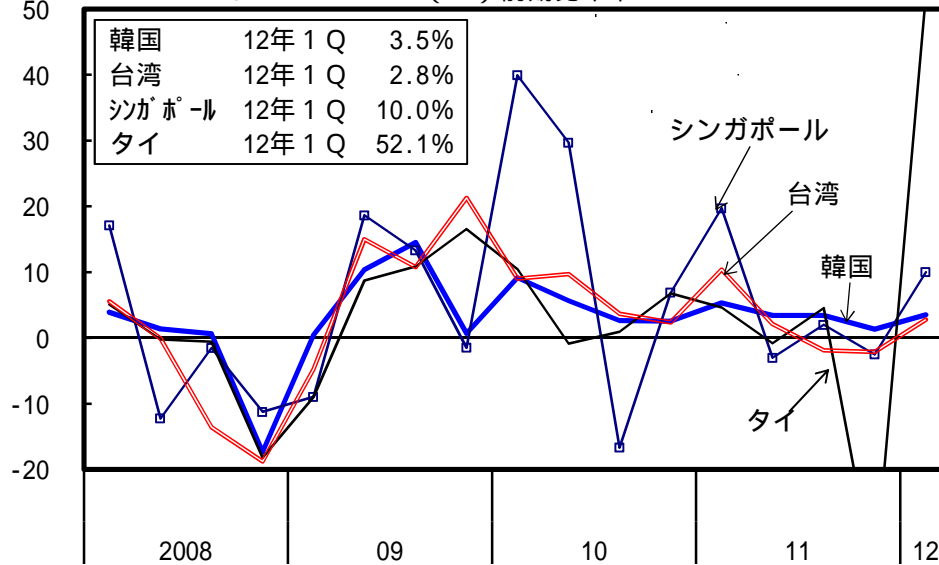
(前年同期比、%)

(1) 前年比



(前期比年率、%)

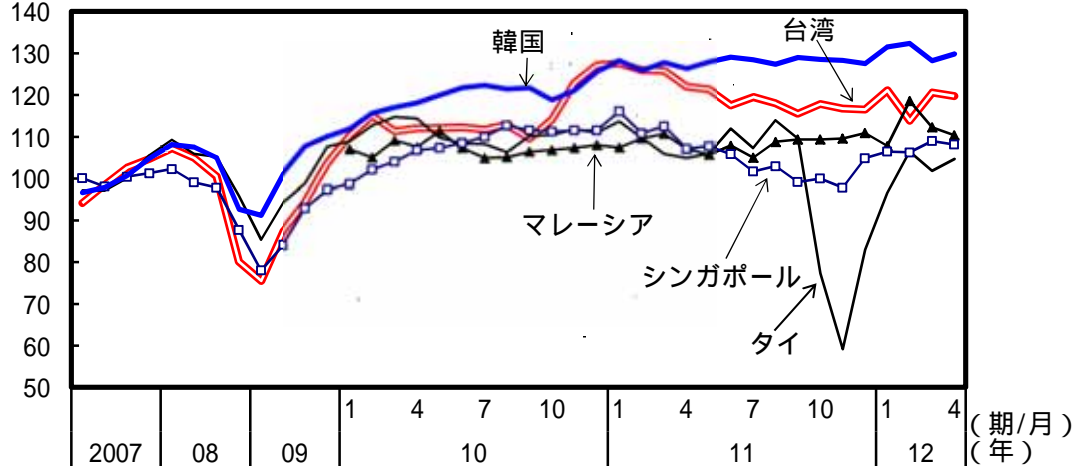
(2) 前期比年率



(備考) 各国・地域統計より作成。

鉱工業生産：総じて横ばい

(指数、2007年=100)

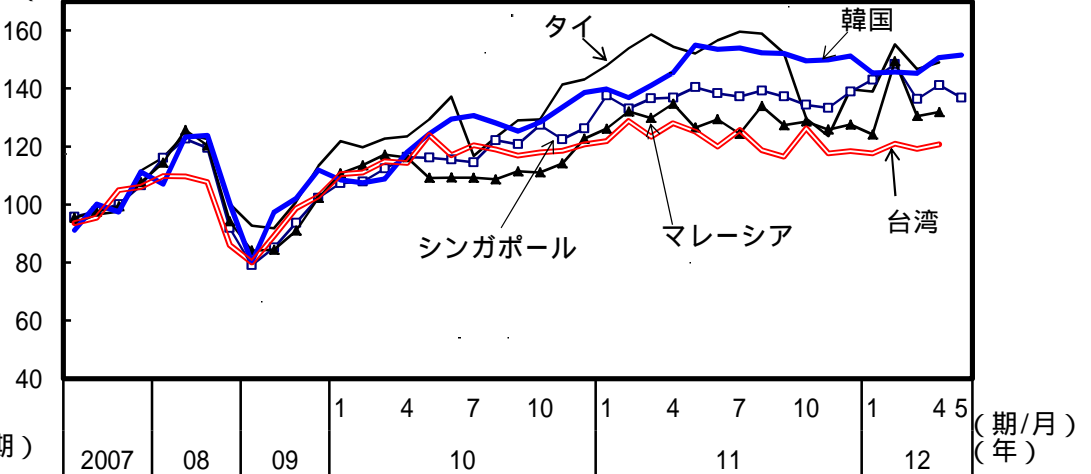


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。

2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
3. 各国の数値は季節調整値。マレーシアは05年=100の数値で、09年からのみ公表。

輸出：総じて横ばい

(指数、2007年=100)

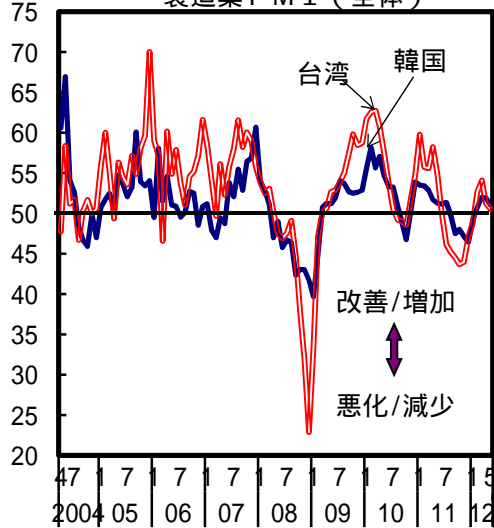


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。

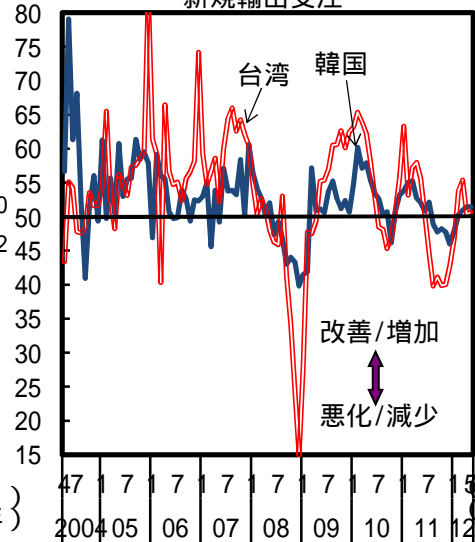
2. 米ドルベース。台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国は原数値の3か月移動平均値。

製造業購買担当者指数 (PMI) : このところやや低下

(ポイント) 製造業PMI (全体)

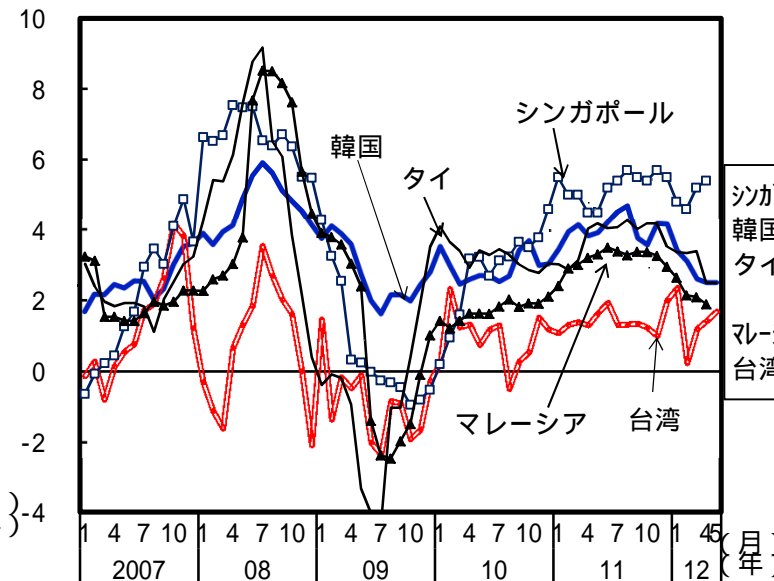


(ポイント) 新規輸出受注



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

消費者物価上昇率：韓国、タイ、マレーシアではこのところ低下
(前年同月比、%)

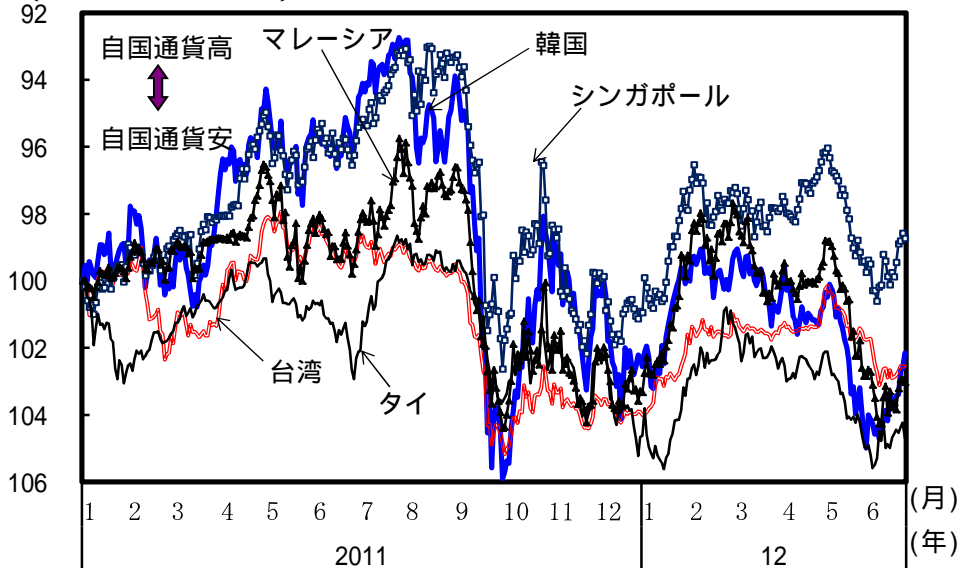


シンガポール(4月)	5.4%
韓国(5月)	2.5%
タイ(5月)	2.5%
(5月)コア	2.0%
マレーシア(4月)	1.9%
台湾(5月)	1.7%

(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。

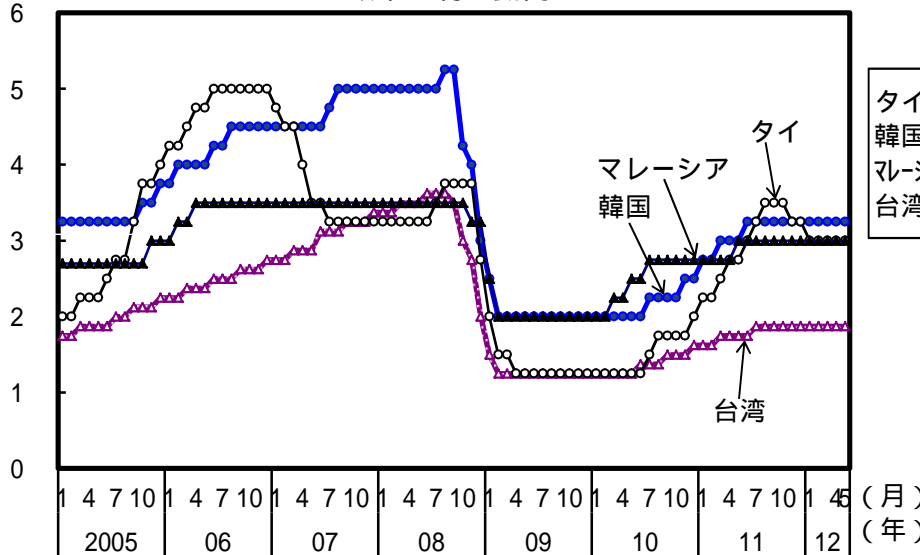
対ドル名目為替レート

(2011年1月3日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

(期末値、%) 政策金利の動向



タイ	3.00%
韓国	3.25%
マレーシア	3.00%
台湾	1.875%

(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。